

国民年金の手続きはお済みですか

20歳から60歳まで みんなが加入

国民年金は、老後の生活設計の土台を担うほか、一家の大黒柱が亡くなったときや、障害のある状態になったときなどに、経済面を支援する制度です。20歳以上60歳未満の国民全員が加入します。

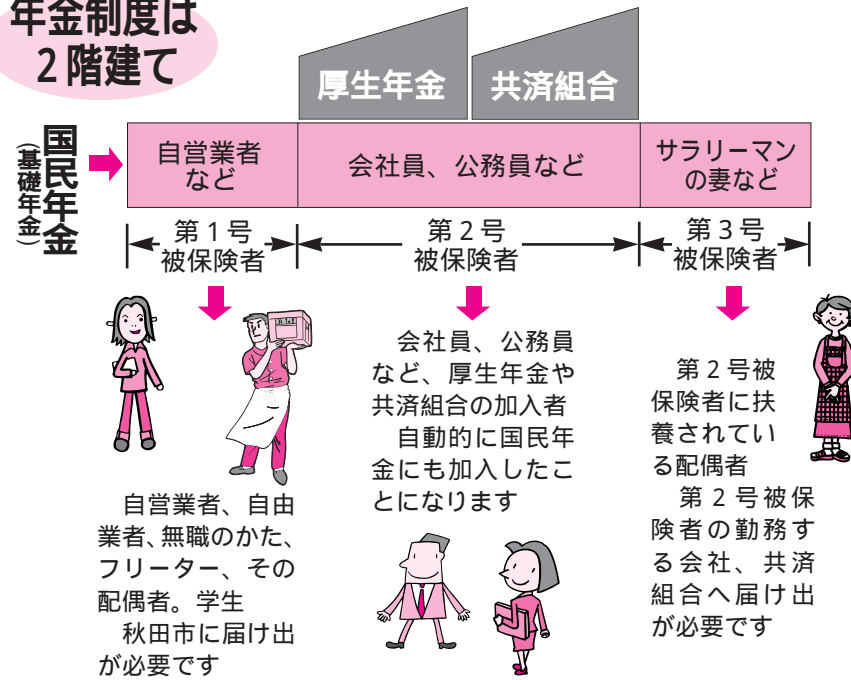
14年度保険料

定額保険料...月額13,300円
付加保険料...月額 400円
納付書は、国(社会保険庁)から送付されます

希望すれば加入できるかた

60歳以上65歳未満のかた(受給資格期間が25年に満たないかたは70歳まで)
60歳未満の老齢(退職)年金受給者
海外に住む20歳以上65歳未満のかた

年金制度は 2階建て



こんなときは届け出を!

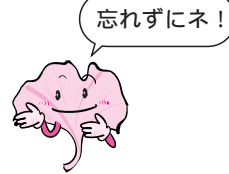
届け出は、市役所国保年金課、土崎支所、新屋支所へ。本人が届け出るときは、印鑑は必要ありません

こんなとき	届け出のときに必要なもの
20歳になったとき	社会保険事務所から送られるハガキを投函してください
厚生年金・共済組合に加入(就職)したとき	年金手帳、健康保険証、印鑑
厚生年金・共済組合を脱退(退職)したとき	年金手帳、離職証明書、印鑑
転入したとき	年金手帳、印鑑
転出するとき	転出先で手続きしてください

第3号被保険者のかたは、下記のような異動があったときは、必ず届け出を!

こんなとき	届け出のときに必要なもの
配偶者の扶養からはずれたとき(収入増・離婚)(本人が厚生年金・共済組合に加入したときを除く)	年金手帳、扶養離脱月日のわかる書類、印鑑
配偶者が厚生年金・共済組合を脱退(退職)したとき	年金手帳、離職証明書等、印鑑

厚生年金・共済組合加入の配偶者の扶養になったときは、配偶者の勤務先での手続きとなります。



国民年金保険料の免除

手続きは国保年金課、土崎支所、新屋支所へ。

免除の申請をして認められると、将来、年金を受ける権利が保障されます。ただし、10年以内に追納しない場合は、受け取る年金額が減額されます。

申請する際に、年金手帳、印鑑のほか、所得証明書や在学証明書などの書類が必要になる場合もあります。詳しくはお問い合わせください。

申請免除 毎年度、申請が必要です

対象者
前年の所得が少なく、保険料を納めることが困難な被災、風水害、火災、失業などにより、保険料を納めることが困難な場合

申請の審査結果は、社会保険事務所から直接申請者本人へ通知します

法定免除

対象者
生活保護法による生活扶助を受けているかた
障害基礎年金または障害厚生年金・共済年金(1・2級)の受給権者

学生納付特例制度 毎年度、申請が必要です
学生期間中の保険料を卒業後に納付できる制度です。

対象者
大学・大学院・短大・高等専門学校・専修学校などの学生、高等学校の生徒
ただし、本人の前年所得が一定以下の場合です

秋田市ホームページで市長の動向や記者会見の内容などをお伝えしています。
<http://www.city.akita.akita.jp/>



市長 佐竹敬久

市長のほっとコラム

足るを知る

一向に景気回復の足取りが見えない中で、企業経営は大変に厳しい状況に置かれており、また、国と自治体においても多額の公債(借入金)を抱え、行財政改革という名の下の、施設や事業の整理、組織のスリム化などが進められております。

このような中で、いずれは経済政策の進展や新産業の創出などにより一定の景気回復は見られるものと思えますし、それを期待するのは至極当然なことではありません。

しかし、地球の資源は有限で、また発展途上国の生産力が上昇する中で、日本など先進諸国だけが成長を享受し続けることはできません。

また、急激な地球環境の悪化は、相対的に生産活動を抑制する方向に働きますので、これまでのような概念で経済成長を続けることは自然の定理に反し、不可能なことです。

行政とても同じことで、これまで経済成長による税収増や景気回復を目的とした事業増という流れを背景に、様々な施設や制度をつくってきましたが、これらを増やし続けるこ



子どもたちの将来へ幸せを届けるために

とは、経済成長が鈍化し国も自治体も税収が頭打ちになり、さらには落ち込む中で限界に突き当たります。

当然のこととして、例えば日本の将来を担う子どもたちの保育や教育など、まずは優先すべきは何か、また交通体系が進歩する中で各種の施設の統廃合や民間委託など、様々な選択や行政と民間の役割分担などが避けて通れない状況になっていきます。

市長としては、市民からの「こ

な施設を建設してほしい、補助を増やしてほしい」という様々な声に「ええ」という気持ちでいっばいですが、すべてに答えることは、いずれは市の借入金の山につながります。

市として財源の確保や経費削減などに最大限に取り組み、少しでも市民の要望に応える努力は不可欠なのですが、時代の大変革の中で、「市民の要望を良く聞く物分りの良い市長さん」と言われる無責任な市長になる訳にはいきません。

市の借入金を増やし過ぎることは、子どもさんやお孫さんが、いずれ秋田市を担う時代になってから、大きな額を返済しなければならぬという苦しみを味わうことに直結します。

ここ数十年で日本は世界で一番豊かで警沢な国になりました。

そろそろ、少しは「足るを知る」という古来の言葉を思い起こし、今を我慢しても子どもや孫のために、また、周りには自分より大変な人がまだまだ沢山いる、まずはその人たちのために、という心になることも必要な時代ではないでしょうか。